



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社
コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 原 健司

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 06-6205-5211

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	415,124	0.6	67,133	13.6	67,654	9.3	39,502	△13.0
26年3月期	412,675	△1.6	59,119	△14.3	61,873	△10.8	45,393	8.4

(注) 包括利益 27年3月期 51,358百万円 (4.6%) 26年3月期 49,115百万円 (△11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.41	—	5.1	7.5	16.2
26年3月期	80.92	—	6.0	7.1	14.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 32百万円 26年3月期 595百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	929,301	800,434	84.9	1,406.41
26年3月期	886,476	777,837	86.4	1,365.52

(参考) 自己資本 27年3月期 788,979百万円 26年3月期 766,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	68,167	△59,834	△21,884	73,337
26年3月期	69,896	△24,344	△21,098	84,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	22,439	49.4	3.0
27年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	23,561	59.6	3.0
28年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		60.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,500	△3.7	28,000	△19.9	28,000	△21.0	19,000	△41.6	33.87
通期	396,000	△4.6	67,500	0.5	67,000	△1.0	40,500	2.5	72.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.26「5.連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	561,417,916 株	26年3月期	561,417,916 株
27年3月期	428,340 株	26年3月期	426,862 株
27年3月期	560,990,460 株	26年3月期	560,992,141 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

・当社は、平成27年5月11日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

説明内容(動画)については、当日使用するプレゼンテーション資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更等)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
(6) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策を背景に企業収益が改善し、景気の緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れなどわが国の景気を下押しするリスク要因もあり、先行きの不透明さは残っています。

医薬品産業を取り巻く事業環境は、薬剤費削減策の強化、増加する研究開発費、創薬成功確率の低下、医療ニーズの変化等により、急激に厳しさを増しています。

このような事業環境のもと、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	412,675	415,124	+2,449	+0.6%
売上原価	169,363	169,605	+242	+0.1%
売上原価率	41.0%	40.9%		
売上総利益	243,312	245,519	+2,207	+0.9%
販売費及び 一般管理費	184,193	178,386	△5,807	△3.2%
営業利益	59,119	67,133	+8,014	+13.6%
営業外損益	2,754	521	△2,233	
経常利益	61,873	67,654	+5,781	+9.3%
特別損益	10,568	△4,977	△15,545	
当期純利益	45,393	39,502	△5,891	△13.0%

【売上高】

売上高は前期比+0.6%、24億円増収の4,151億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
医薬品事業	411,631	414,686	+3,055	+0.7%
国内医療用医薬品	341,733	323,910	△17,823	△5.2%
海外医療用医薬品	22,025	23,031	+1,006	+4.6%
一般用医薬品	4,465	3,997	△468	△10.5%
医薬品その他	43,408	63,748	+20,340	+46.9%
その他	1,044	438	△606	△58.0%

医薬品事業は、前期比+0.7%、30億円増収の4,146億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」や2型糖尿病治療剤「テネリア」などが売上数量を伸ばしましたが、昨年4月の薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大などにより、前期比5.2%減収の3,239億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は円安の影響などもあり、前期比4.6%増収の230億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に加えて、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミン（即放性）の合剤に係るロイヤリティ収入等の増加により、前期比46.9%増収の637億円となりました。

【営業利益】

営業利益は前期比+13.6%、80億円増益の671億円となりました。

- ・薬価改定の影響はあるものの、ロイヤリティ収入等の増加などにより、売上総利益は前期比22億円増益の2,455億円となりました。売上原価率は前期比0.1ポイント低下し、40.9%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、退職給付費用等の人件費や開発フェーズの進捗により研究開発費が減少したことにより、前期比58億円減少し、1,783億円となりました。

【経常利益・当期純利益】

経常利益は前期比+9.3%、57億円増益の676億円、当期純利益は前期比△13.0%、58億円減益の395億円となりました。

- ・為替差益の発生が3億円（前期は25億円）に縮小したことなどにより、営業外損益が前期比22億円悪化しました。
- ・旧日本橋ビル跡地の固定資産売却益など136億円の特別利益が発生しました。なお、前期の特別利益は、仲裁裁定に伴う特別利益など153億円でした。
- ・中期経営計画の重点課題である「事業・構造改革の加速化」として、鹿島工場売却やかずさ事業所の閉鎖等に伴う構造改革費用など186億円の特別損失が発生しました。なお、前期の特別損失は、特別退職金など47億円でした。

【包括利益】

少数株主損益調整前当期純利益が372億円、その他の包括利益が140億円発生し、包括利益は513億円となりました。なお、親会社株主に係る包括利益は536億円であります。

② 研究開発活動

当社グループは、グローバル新薬を継続的に創製することをめざし、国内外で研究開発活動を推進しています。自己免疫疾患、糖尿病・腎疾患、中枢神経系疾患、ワクチンの4つの領域を重点領域とし、「独自の価値を一番乗りでお届け」できる医薬品の創製に注力していきます。また、製品・技術の積極的な導入を行い、パイプラインを継続的に強化していきます。

当期は、当社が創製したTA-7284（カナグリフロジン：SGLT2阻害剤）について国内で承認を取得し、2型糖尿病治療剤「カナグル」として販売を開始しました。この他、同剤と、同じく当社が創製した「テネリア」（テネリグリプチン：DPP-4阻害剤）との合剤について、国内でフェーズ3試験を開始しました。さらに、海外導出先であるヤンセンファーマシューティカルズ社が実施するTA-7284の糖尿病性腎症の国際共同治験に参画しました。

中枢神経領域では、後期ステージの開発品であるMP-214（統合失調症）のアジア共同治験とMT-4666（アルツハイマー型認知症）の国際共同治験を実施中です。また、平成27年3月、ニューロクラインバイオサイエンス社よりVMAT2阻害剤「NBI-98854（MT-5199）」を導入し、中枢神経系疾患領域のパイプライン強化を図りました。今後、ハンチントン病、遅発性ジスキネジアを適応症として開発を進めていきます。

当期における研究開発費は696億円となり、売上高に対する比率は16.8%となりました。当期の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・平成26年7月、TA-7284の2型糖尿病について、国内で承認を取得しました。
- ・平成26年9月、「テラビック」のジェノタイプ2型C型慢性肝炎について、国内で承認を取得しました。

承認申請

- ・平成26年5月、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」の小児適応追加について、国内で申請しました。
- ・平成26年10月、「レミケード」の特殊型パーचेット病、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症（ALS）について、国内で申請しました。
- ・平成27年3月、TA-7284の2型糖尿病について、台湾で申請しました。

なお、平成27年4月、「トリビック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防（2期接種）について、国内で申請しました。また同月、MP-513（テネリグリプチン）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。

臨床試験の開始

- ・平成26年4月、「トリビック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防の2期接種について、阪大微生物病研究会と共同でフェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成26年5月、MT-2301 (Hibワクチン) について、フェーズ2試験を国内で開始しました。
- ・平成26年8月、季節性インフルエンザワクチン(植物由来VLPワクチン)について、フェーズ2試験を米国・カナダで開始しました。
- ・平成26年9月、MT-2412(テネリグリブチンとカナグリフロジンの合剤/2型糖尿病)について、フェーズ3試験を国内で開始しました。

また、「カナグル」について、ヤンセンファーマシューティカルズ社が実施する糖尿病性腎症の国際共同治験に参画しました。

導出品の状況

- ・カナグリフロジンとメトホルミン(即放性)の合剤について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が平成26年4月に欧州、平成26年8月に米国において、それぞれ承認を取得しました(欧州製品名: ヴォカナメット/米国製品名: インヴォカメット)。
- ・MP-513(テネリグリブチン)の2型糖尿病について、導出先のハンドク社が平成26年4月に韓国において承認を取得しました。また、同剤とメトホルミン(徐放性)の合剤3規格について、同社が平成26年10月から12月にかけて韓国で承認申請し、平成27年3月、それらの承認を取得しました。
- ・MT-4580の透析患者における二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が平成26年8月に国内において、フェーズ2試験を開始しました。

③ 他社等との提携の状況

当社グループでは、戦略課題の遂行に向けて自社資源の効果的活用のみならず、積極的に他社等との戦略的アライアンスを推進しております。

当社グループにおける主な他社等との提携は以下のとおりです。

「ジレニア」に関するノバルティス社との提携

「ジレニア」については、当社がノバルティス社に対し、日本を除く全世界における開発権および販売権を許諾しており、同社は米国、欧州連合で承認を取得し、販売をしております。

当社は、同社の「ジレニア」売上高に応じたロイヤリティ収入を得ております。

「インヴォカナ」に関するヤンセンファーマシューティカルズ社との提携

「インヴォカナ」については、当社がヤンセンファーマシューティカルズ社に対し、日本とアジアの一部を除く地域における開発権および販売権を許諾しており、同社は米国、欧州連合等で本剤および本剤とメトホルミン(即放性)の合剤につき承認を取得し、販売をしております。

当社は、同社の「インヴォカナ」およびその合剤の売上高に応じたロイヤリティ収入を得ております。

第一三共株式会社との販売提携

第一三共株式会社と当社は、日本における糖尿病治療への貢献を目的として、「テネリア」および「カナグル」に関する戦略的な販売提携を実施しております。

持田製薬株式会社との販売提携

持田製薬株式会社と当社および当社子会社である吉富薬品株式会社は、抗うつ剤「レキサプロ」について共同販売ならびに共同プロモーションを実施しております。

アストラゼネカ社との共同研究

アストラゼネカ社と当社は、両社の強みである糖尿病性腎症に関する専門性や研究資産の有効活用により、研究プログラムから同疾病の治療に繋がる新規低分子医薬品をいち早く創製し、同疾病に関する研究パイプラインの拡充を目的として、共同研究を実施しております。

国立大学法人京都大学との共同研究

国立大学法人京都大学と当社は「慢性腎臓病の革新的治療法を指向する基礎・臨床研究プロジェクト」に関する研究開発契約を締結し、共同研究を実施しております。

④ 次期の見通し

次期については、導出した「ジレニア」、「インヴォカナ」とその合剤のロイヤリティ収入等の拡大を見込んでおりますが、国内医療用医薬品において、血漿分画製剤の販売提携が終了することなどにより、売上高は減収を予想しています。

利益面では、ロイヤリティの増収や血漿分画製剤の販売移管による原価率の改善に加え、構造改革で取り組んでいるコスト低減や、退職給付費用などの人件費の減少などにより研究開発費の増加を吸収し、営業利益は若干の増益となる見込みです。また、経常利益は、為替差益の減少などにより減益となる一方、当期純利益は、税金費用の減少により増益となる見通しです。

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増減	増減率
売上高	415,124	396,000	△19,124	△4.6%
営業利益	67,133	67,500	+367	+0.5%
経常利益	67,654	67,000	△654	△1.0%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	39,502	40,500	+998	+2.5%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
流動資産	540,492	603,649	+63,157
固定資産	345,984	325,652	△20,332
資産合計	886,476	929,301	+42,825
負債	108,639	128,867	+20,228
純資産	777,837	800,434	+22,597
負債純資産合計	886,476	929,301	+42,825

当期末における総資産は9,293億円となり、前期末比428億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は前期末比631億円増加し、6,036億円となりました。現金及び預金、預け金などが増加しました。
- ・固定資産は前期末比203億円減少し、3,256億円となりました。無形固定資産などが減少しました。
- ・負債は前期末比202億円増加し、1,288億円となりました。未払法人税等、未払金などが増加しました。
- ・純資産は前期末比225億円増加し、8,004億円となりました。当期純利益を395億円計上する一方、配当金支払△224億円、改正退職給付会計基準等の適用に伴う期首調整△83億円により利益剰余金が87億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が141億円増加しています。自己資本比率は84.9%（前期末86.4%）となりました。

② キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業キャッシュ・フロー	69,896	68,167	△1,729
投資キャッシュ・フロー	△24,344	△59,834	△35,490
財務キャッシュ・フロー	△21,098	△21,884	△786
現金・現金同等物増減額	26,212	△11,620	△37,832
現金・現金同等物期首残高	58,745	84,957	+26,212
現金・現金同等物期末残高	84,957	73,337	△11,620

当期におけるキャッシュ・フローは116億円の支出となり、当期末の現金及び現金同等物残高は733億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額などによる支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益などの収入要因が上回り、681億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより598億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより218億円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	84.3	87.3	86.3	86.4	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.5	79.4	93.5	91.3	124.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,219.1	4,138.6	1,009.8	768.1	282.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来の成長のための投資を積極的に実行することにより企業価値の増大を図るとともに、安定的、継続的に株主還元を充実させていくことを基本方針としています。「中期経営計画11-15」期間では、利益成長に加え、連結配当性向50%（のれん償却前の連結配当性向40%）を目処に引き上げ、利益還元の充実に努めてまいります。

平成27年3月期は、主に事業構造改革の推進に伴う多額の特別損失を計上したことから、当期純利益は対予想で若干下回りましたが、営業利益は医療用医薬品重点品目の伸長、ロイヤリティ収入等の拡大、事業構造改革の取組みによる費用削減効果の発現等により予想を大きく上回り、収益体質の強化を進めています。

このような状況と株主還元の基本方針を踏まえて、当期の期末配当を1株あたり2円増配の22円とし、中間配当20円とあわせて、年間配当を42円とさせていただく予定です。

次期の年間配当については、1株あたり44円（うち中間配当22円）とさせていただくことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創出へつながる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の非臨床試験や臨床試験などにより有効性や安全性の面で問題が明らかになった場合や、治療技術の革新や他の医薬品の上市などにより、医療経済上の有用性が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、一定の基準に合致した、限られた被験者を対象に実施されるものであり、厳しい安全性の評価を経た上で承認を取得する医薬品においても、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしもすべてを予見することはできません。市販後は、臨床試験より多様な背景を有する患者さんに使用されるため、それまでに経験したことのない新たな副作用が発現する可能性があり、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、販売の中止や被害者への多額な補償の発生により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内外の医療保険制度および薬価基準の改定に関わるリスク

医療用医薬品の販売は、診療報酬や薬価基準等の各種医療保険制度による影響を強く受けます。医薬品の公定価格である薬価基準あるいは同制度の改定、医療機関の医薬品使用動向に影響を及ぼす診療報酬改定、各種医療制度の改定および海外における同様の改定が行われた場合に、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品の上市および当社製品の特許満了等による後発品の上市、新規治療法につながる画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの公表などにより、当社製品の臨床使用における位置付けが相対的に変化した場合および当該製品の売上高の減少につながる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した場合には、係争に至ったり、当該事業の中止につながる可能性があります。また、当社グループが所有する特許等の知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出入、委受託製造、委受託販売、共同宣伝・共同販売などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、ならびに製商品の供給が著しく遅延または停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

当社グループ内外の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題発生や火災その他の災害による操業停止等により、製商品の供給が休止もしくは著しく遅滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や開発および製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金融市場の変動に関わるリスク

(イ) 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当期は18.8%であります。また、当社グループが扱う製商品のうち、一部の製品に係る原材料ならびに商品については海外から直接輸入しております。為替レートが急激に変動した場合には、売上高の減少や仕入原価の上昇、為替差損の発生等に加えて、海外連結子会社の保有資産の減少につながるなど、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループは、当期末において有価証券1,188億円、投資有価証券763億円を保有しておりますが、その一部に流動性のある株式、債券等を保有しているため、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境安全に関わるリスク

事業活動で使用する化学物質等により環境に深刻な影響を与えた場合、環境改善に要する費用の発生、社会的信頼の低下および損害賠償責任等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等に関わるリスク

(イ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほかに製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 平成20年1月に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「特措法」という）が公布・施行され、平成21年4月10日には給付金支給業務に要する費用の負担の方法および割合が告示されたことより、当社はそれに従い費用を拠出しております。この費用負担に備え、250億円のHCV訴訟損失引当金を計上し、そのうち平成27年3月末までに230億円を拠出済みであります。給付金支給対象者の見込数の増減や特措法の改正等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が費用負担する割合を定めた基準は以下のとおりであります。

1. 費用負担の割合

区分	当社負担割合
昭和60年8月21日から昭和62年4月21日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10
昭和62年4月22日から昭和63年6月23日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	3分の2
昭和59年1月1日以降に特定血液凝固第IX因子製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10

2. 上記1の割合による拠出金以外に、定額拠出金として5,186,725千円

⑬ 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの機密情報を保有しており、不適切な取扱いによる漏えい等によりその情報が流出した場合、社会的信頼の低下を招くなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、天災などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「医薬品卸売販売業」を取得し、医療用医薬品、要指導医薬品および一般用医薬品等の製造と販売を行っております。これらの中には、「麻薬及び向精神薬取締法」等の関係法規の規制を受けるものがあります。

また、海外においても医薬品製造販売事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また、各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 大規模な災害等に関わるリスク

大規模な災害および二次的災害により、当社グループまたは仕入先の製造・物流拠点、更には当社グループの原材料調達先および製造委託先が被災または操業停止となり製商品の供給が休止もしくは著しく停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの研究拠点および治験依頼先医療機関等の被災、停電などの二次的災害により、研究および開発計画の進捗に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製造・物流拠点、研究拠点への通信やコンピューターシステムの障害などによっても同様に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 親会社およびそのグループ企業との関係について

i. 三菱ケミカルホールディングスグループとの取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下「MCHC」という）およびそのグループ企業（以下「MCHC」とあわせて「MCHCグループ」という）の間では、

- ・ MCHCとの金銭消費寄託契約の締結
- ・ 原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・ 神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約および業務委委託契約の締結
- ・ MCHCグループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・ 研究の委託や情報開示についての契約の締結
- ・ 海外子会社に係る業務委託契約
- ・ MCHC運営費用の負担に関する契約の締結

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件が決定されております。

ii. MCHCグループとの人的関係について

(イ) 役員・従業員の兼務について

MCHCグループの役員または従業員のうち、本書提出日現在、同グループの監査役1名が当社の監査役を非常勤で兼務しております。また、同グループの代表取締役1名（株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ）が当社の取締役を非常勤で兼務しております。

なお、当社の代表取締役社長三津家正之はMCHCの取締役および株式会社地球快適化インスティテュートの取締役を非常勤で兼務しております。

(ロ) 出向者の受入について

当社グループは、各部門における業務連携等のためMCHCグループより若干名の出向者を受け入れております。

iii. MCHCとの資本関係について

現在、MCHCは当社発行済株式数の56.34%の株式を所有していますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は平成19年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

今後、同社グループとの取引関係や資本関係に変化が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社29社（連結子会社28社、非連結子会社1社）および関連会社1社の計32社で構成されており、主に医薬品事業を営んでおります。事業等の内容と各関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品、要指導医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で行っております。

医療用医薬品とは、医師もしくは歯科医師によって使用され、またはこれらの者の処方せんによって使用されることを目的として供給される医薬品をいい、一般用医薬品とは、医療用医薬品以外の医薬品で、一般消費者が薬剤師等による説明や相談を参考にしながら直接薬局・薬店等から購入して使用することを目的として供給される医薬品をいいます。また、要指導医薬品とは、医療用医薬品から一般用医薬品に移行して間もなく、一般用医薬品としてのリスクが確定していない医薬品をいいます。

当社グループにおいては、医療用医薬品の売上高が医薬品事業全体の9割以上を占めております。

なお、医療用医薬品および一般用医薬品の主要な製商品は以下のとおりであります。

	製商品名	効能・効果	平成27年3月期 売上高
医療用医薬品	レミケード	関節リウマチ、クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎	国内 706億円 海外 0億円
	タリオン	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒	国内 160億円 海外 7億円
	セレジスト	脊髄小脳変性症における運動失調の改善	国内 157億円 海外 0億円
	メインテート	本態性高血圧症、狭心症、心室性期外収縮、慢性心不全、頻脈性心房細動	国内 141億円 海外 1億円
	ヴェノグロブリンIH	重症感染症、特発性血小板減少性紫斑病、川崎病等	国内 116億円 海外 —
	クレメジン	慢性腎不全時の尿毒症症状の改善、腎機能低下進展抑制、透析導入の遅延	国内 105億円 海外 —
	シンポニー	関節リウマチ	国内 105億円 海外 9億円
	ウルソ	慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善、胆石の溶解等	国内 100億円 海外 0億円
	アンプラーグ	慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状の改善	国内 83億円 海外 10億円
	デバス	神経症、心身症、うつ病、統合失調症、筋収縮性頭痛、頸椎症、腰痛症における不安・緊張・神経衰弱・睡眠障害等	国内 81億円 海外 5億円
	レクサプロ	うつ病、うつ状態	国内 80億円 海外 —
	テネリア	2型糖尿病	国内 62億円 海外 0億円
	ヘルベッサー	本態性高血圧症、狭心症、異型狭心症等	国内 55億円 海外 65億円
	ワクチン	ミールビック（麻しん風しん予防）、インフルエンザHAワクチン（インフルエンザ予防）、ジェービックV（日本脳炎予防）、テトラビック（百日せき、ジフテリア、破傷風およびポリオの予防）、水痘ワクチン（水痘予防）等	国内 303億円 海外 0億円
一般用医薬品等	フルコート	湿疹、皮膚炎等	国内 21億円 海外 —
	アスパラドリンク	肉体疲労時の栄養補給等	国内 10億円 海外 —

(国内)

医薬品は、当社から医薬品卸売業者を経て、病院・診療所などの医療機関、薬局等を通じ、患者さんに提供しております。一部他社からの仕入品がありますが、当社、製造子会社である田辺三菱製薬工場株式会社などが製造し、当社が医薬品卸売業者へ販売しております。なお、田辺製薬販売株式会社は、当社よりジェネリック医薬品等を仕入れ、医薬品卸売業者へ販売しております。また、吉富薬品株式会社に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。

(海外)

アジアにおいては、一部当社から原料の供給を受け、天津田辺製薬有限公司、ミツビシ タナベ ファーマ コリア社、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造し、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

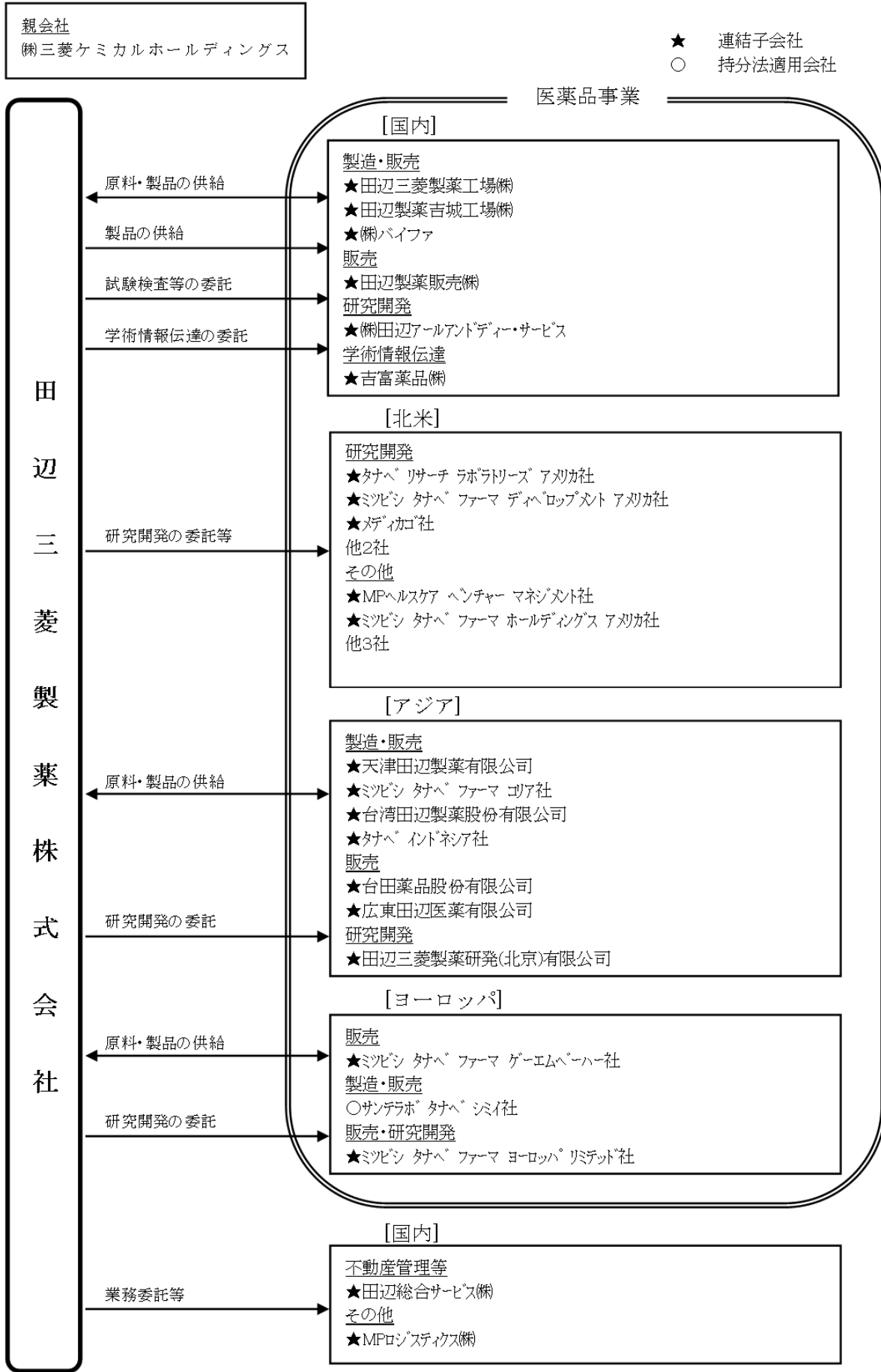
北米においては、当社はタナベ リサーチ ラボラトリーズ アメリカ社およびミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社へ研究開発業務を委託しております。また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。加えて、メディカゴ社において、ワクチンの研究開発に取り組んでおります。

ヨーロッパにおいては、ミツビシ タナベ ファーマ ゲーエムペーハー社などが販売を行っております。また、当社はミツビシ タナベ ファーマ ヨーロッパ リミテッド社に開発業務を委託しております。

[その他]

医薬品事業の他、不動産管理等を国内で行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」である「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」のもと、「めざす姿」である「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」の実現に向けて、グローバル新薬の創製や海外事業展開、医療ニーズに対応する新たな事業機会の創出に挑戦しております。

また、すべての企業活動にあたっては、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実な企業活動を展開することを「企業行動憲章」に定め、当社グループの全役員および全従業員が最優先とする行動の規範と位置づけております。当社グループは、これら「企業理念」、「めざす姿」、「企業行動憲章」を経営の基本方針として、事業を展開しております。

(2) 会社の対処すべき課題

「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の進捗

当社グループでは、2011年に「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」（2011年4月～2016年3月）を策定し、アンメット・メディカル・ニーズに応える新しい医薬品を創製するとともに、その医薬品をグローバルに提供していくための基盤の構築を進めてまいりました。2015年度は本中期経営計画の最終年度として、この中期経営計画で設定した「新薬創製力の強化」、「新製品を軸とした国内事業の躍進」、「海外事業拡大への基盤構築」、「事業・構造改革の加速化」の4つの戦略課題に引き続き取り組んでまいります。

さらに当社グループでは、急速に変化する経営環境に対応するため、企業体質の変革をスピードを上げて推し進めております。「Move」をキーワードとし、「研究開発の変革」、「国内営業の変革」、「米国展開の変革」、「組織・行動の変革」の4つの変革に取り組んでおります。この変革への取組みは、本中期経営計画の戦略課題の遂行を加速するものであり、さらに、本年秋に発表予定である次期中期経営計画の推進基盤となる体制構築についてもスピード感を持って実行することを意味しております。

これら4つの変革についての取組みは以下のとおりです。

①研究開発の変革

当社グループでは、「中期経営計画11-15」の「自己免疫疾患」、「糖尿病・腎疾患」、「中枢神経系疾患」に「ワクチン」を加えた4領域を重点領域としております。当期は、10月に「ラジカット」について筋萎縮性側索硬化症(ALS)に関する適応追加申請を行いました。また、3月にはニューロクラインバイオサイエンス社と、ハンチントン病および遅発性ジスキネジアを主な適応症とするVMAT2阻害剤「NBI-98854 (MT-5199)」の日本を含むアジアにおける独占的開発・販売権の許諾を受けることに係るライセンス契約を締結いたしました。

さらに、10月にはRD改革室を設置し、研究開発力強化に向けた変革をけん引する体制を整え、改革に着手いたしました。

当社グループは今後とも、「独自の価値を一番乗りでお届け」できる創薬力の強化に努めます。パイプラインの充実を加速させるために、創薬プロセスの自社基盤強化を図るとともに、創薬のあらゆるプロセスで最適化・最速化を目指して最良のパートナーとの協業を図るオープンイノベーションを推進します。

②国内営業の変革

「レミケード」をはじめとした重点製品に加え、今後上市する新製品をグローバルなエビデンスに基づく確かな情報とともに、より多くの患者さんに提供してまいります。

当期は、薬価改定の影響に加え、後発品使用促進策の浸透が一段と加速するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移いたしました。

このような環境下において、当社グループでは、重点製品および新製品の価値を早期に最大化することが重要であるとの認識のもと、他社との協業、ライフサイクルマネジメントの着実な取組みなどを実行するとともに、必要なエビデンスの提供、効能・剤形追加などを確実に実施してまいります。また、医療現場において広く使用され評価の高い医薬品や、代替製品のない医薬品の一層の価値向上にも取り組んでまいります。さらに、10月には営業改革室を設置し、事業提携機能強化、新製品の価値最大化および重点領域での販売基盤強化などの変革を推進しております。

研究開発活動と同様に、「自己免疫疾患」、「糖尿病・腎疾患」、「中枢神経系疾患」、「ワクチン」の4領域を重点領域としており、特に糖尿病領域においては、DPP-4阻害剤「テネリア」に続き、SGLT2阻害剤「カナグル」を9月に上市いたしました。これらの異なる作用機序をもつ2つの2型糖尿病治療剤について、第一三共株式会社との戦略的販売提携により構築した国内最大級の情報提供体制をベースに活動を展開し、糖尿病治療に一層貢献してまいります。

当社グループは、重点製品や新製品の「育薬」を通じ、患者さんの治療とQOLの向上に貢献してまいります。

③米国展開の変革

海外市場においてとりわけ米国は、世界最大の医薬品市場であることに加え、新薬創出力の集積地として重要な地域であります。米国事業を国内事業に次ぐ収益の柱に育成するために、同市場において自社開発を引き続き推進するとともに、外部からの製品／開発品や販売基盤の獲得を積極的に展開してまいります。また、研究拠点であるタナベ リサーチ ラボラトリーズ アメリカ社や投資子会社であるMPヘルスケア ベンチャー マネジメント社を活用し、オープンイノベーションを推進するとともに、米国における事業開発機能を強化し、当社グループの研究開発力の強化およびパイプラインの充実をはかってまいります。

これらの変革を推進するために、10月には米国事業を統括する担当役員を新たに任命したことに加え、12月には米国関係会社を再編いたしました。

また、海外に導出した製品について、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」から得られるロイヤリティ収入等は、当社グループにとって、大きな収益の柱となりました。本収益をこれらの変革に積極的に再投資し、将来の成長につなげてまいります。

④組織・行動の変革

研究・生産・本社機能などの集約・再編を加速し、機能および生産性の向上とコストの低減が両立した事業体制を構築してまいります。また、医薬品事業への集中に向けて事業の再構築を進めることにより、当社グループにおける事業価値の最大化をめざします。さらに、グローバルに展開できる人材・組織を強化することを通じ、持続的に価値を創造しつづける企業へと変革してまいります。

研究拠点の再編では、国内研究機能を横浜事業所と戸田事業所の2拠点に集約するとともに、かずさ事業所を2015年度末をもって閉鎖することを決定いたしました。

生産拠点の再編では、国内生産子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の生産拠点を小野田、吉富工場の2拠点に集約する再編方針に従い、4月に同社足利工場をシミックホールディングス株式会社に譲渡いたしました。また、鹿島工場についても沢井製薬株式会社への譲渡を11月に最終合意し、本年4月1日に譲渡が完了いたしました。なお、大阪工場については、2017年度末を目処に閉鎖する方向で、製造品目の移管等を推進しております。

一方、アジアにおいても、海外関係会社である天津田辺製薬有限公司およびタナベ インドネシア社において新製剤棟がともに1月に竣工いたしました。これらにより、現地生産拠点として、製品の品質確保および安定供給をめざしてまいります。

また、本社機能の強化と効率化をめざし、7月に加島オフィス棟、2月には本社ビルをそれぞれ竣工いたしました。

さらに、当社グループでは、全社プロジェクトとして事業構造改革に取り組んでおります。この取組みにおいて、業務プロセスの見直し、購買改革、人事制度の見直し、組織・要員の適正化、低収益事業の更なる見直しなどに聖域なく取り組み、強靱かつ筋肉質な経営体質に変革してまいります。2014年度では、計画を上回る年間換算ベース55億円の費用削減効果が発現し、2015年度においても累積で80億円以上の効果を見込んでいます。

このように、当社グループは、「患者さんへの貢献」を最優先に据え、医療ニーズにあった医薬品を患者さんに最適な形で提供することをめざして、経営体制のさらなる強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的とし、平成29年3月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準(IFRS)を任意適用することを予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 27,187	※3 50,203
受取手形及び売掛金	123,537	130,331
有価証券	106,470	118,805
商品及び製品	70,406	63,566
仕掛品	998	582
原材料及び貯蔵品	22,296	20,943
預け金	172,149	192,758
繰延税金資産	8,153	8,319
その他	9,335	18,186
貸倒引当金	△39	△44
流動資産合計	540,492	603,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 33,398	※1 34,480
機械装置及び運搬具(純額)	※1 16,384	※1 11,904
工具、器具及び備品(純額)	※1 6,017	※1 6,045
土地	38,346	34,689
リース資産(純額)	※1 542	※1 782
建設仮勘定	3,653	4,597
有形固定資産合計	98,340	92,497
無形固定資産		
のれん	96,180	81,517
ソフトウェア	3,891	4,275
その他	33,021	31,127
無形固定資産合計	133,092	116,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 71,583	※2 76,328
繰延税金資産	677	763
退職給付に係る資産	16,305	15,730
その他	25,989	23,417
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	114,552	116,236
固定資産合計	345,984	325,652
資産合計	886,476	929,301

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,986	34,620
短期借入金	1,225	—
1年内返済予定の長期借入金	128	132
未払金	16,773	25,386
未払法人税等	10,161	19,758
賞与引当金	10,169	9,957
返品調整引当金	106	127
売上割戻引当金	10	11
その他	9,279	15,408
流動負債合計	81,837	105,399
固定負債		
長期借入金	958	894
繰延税金負債	13,356	9,776
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,576	1,700
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,976	2,731
HCV訴訟損失引当金	2,634	2,036
退職給付に係る負債	2,146	2,456
その他	3,156	3,875
固定負債合計	26,802	23,468
負債合計	108,639	128,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	266,575	275,325
自己株式	△490	△493
株主資本合計	767,271	776,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,747	14,929
繰延ヘッジ損益	493	105
為替換算調整勘定	△2,399	105
退職給付に係る調整累計額	△8,066	△2,178
その他の包括利益累計額合計	△1,225	12,961
少数株主持分	11,791	11,455
純資産合計	777,837	800,434
負債純資産合計	886,476	929,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	412,675	415,124
売上原価	※1,※2 169,397	※1,※2 169,584
返品調整引当金繰入額	—	21
返品調整引当金戻入額	34	—
売上総利益	243,312	245,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,592	3,482
販売促進費	10,384	9,758
給料及び手当	31,574	31,438
賞与引当金繰入額	5,615	5,649
退職給付費用	3,006	1,277
減価償却費	1,466	1,673
研究開発費	※2 70,405	※2 69,600
のれん償却額	10,637	10,917
その他	47,514	44,592
販売費及び一般管理費合計	184,193	178,386
営業利益	59,119	67,133
営業外収益		
受取利息	1,527	1,577
受取配当金	848	774
持分法による投資利益	595	32
為替差益	2,527	379
受取賃貸料	332	220
その他	1,039	779
営業外収益合計	6,868	3,761
営業外費用		
支払利息	90	223
出向者労務費差額	799	102
寄付金	659	1,522
その他	2,566	1,393
営業外費用合計	4,114	3,240
経常利益	61,873	67,654

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	994	※3 12,023
投資有価証券売却益	2,412	1,069
関係会社株式売却益	—	※4 560
仲裁裁定に伴う特別利益	※5 11,011	—
段階取得に係る差益	※6 930	—
特別利益合計	15,347	13,652
特別損失		
減損損失	※7 1,372	※7 2,565
構造改革費用	—	※8 12,294
のれん償却額	—	※9 3,504
投資有価証券評価損	594	130
投資有価証券売却損	13	71
特別退職金	※10 2,603	—
その他	197	65
特別損失合計	4,779	18,629
税金等調整前当期純利益	72,441	62,677
法人税、住民税及び事業税	22,377	29,805
法人税等調整額	4,655	△4,416
法人税等合計	27,032	25,389
少数株主損益調整前当期純利益	45,409	37,288
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△2,214
当期純利益	45,393	39,502

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,409	37,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,558	6,183
繰延ヘッジ損益	△1,147	△388
為替換算調整勘定	3,240	2,385
退職給付に係る調整額	—	5,852
持分法適用会社に対する持分相当額	55	38
その他の包括利益合計	3,706	14,070
包括利益	49,115	51,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,625	53,688
少数株主に係る包括利益	490	△2,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円: 未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	451,186	243,621	△487	744,320
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	451,186	243,621	△487	744,320
当期変動額					
剰余金の配当			△22,439		△22,439
当期純利益			45,393		45,393
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,954	△3	22,951
当期末残高	50,000	451,186	266,575	△490	767,271

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,189	1,640	△5,220	—	3,609	4,993	752,922
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,189	1,640	△5,220	—	3,609	4,993	752,922
当期変動額							
剰余金の配当							△22,439
当期純利益							45,393
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,558	△1,147	2,821	△8,066	△4,834	6,798	1,964
当期変動額合計	1,558	△1,147	2,821	△8,066	△4,834	6,798	24,915
当期末残高	8,747	493	△2,399	△8,066	△1,225	11,791	777,837

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 百万円：未満四捨五入）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	451,186	266,575	△490	767,271
会計方針の変更による累積的影響額			△8,313		△8,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	451,186	258,262	△490	758,958
当期変動額					
剰余金の配当			△22,439		△22,439
当期純利益			39,502		39,502
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,063	△3	17,060
当期末残高	50,000	451,186	275,325	△493	776,018

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,747	493	△2,399	△8,066	△1,225	11,791	777,837
会計方針の変更による累積的影響額							△8,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,747	493	△2,399	△8,066	△1,225	11,791	769,524
当期変動額							
剰余金の配当							△22,439
当期純利益							39,502
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,182	△388	2,504	5,888	14,186	△336	13,850
当期変動額合計	6,182	△388	2,504	5,888	14,186	△336	30,910
当期末残高	14,929	105	105	△2,178	12,961	11,455	800,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,441	62,677
減価償却費	9,122	9,028
減損損失	1,372	2,565
のれん償却額	10,637	14,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,443	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,893	△510
前払年金費用の増減額 (△は増加)	36,883	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34,482	△3,887
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△959	△598
受取利息及び受取配当金	△2,375	△2,351
固定資産除売却損益 (△は益)	△709	△11,823
構造改革費用	—	12,294
仲裁裁定に伴う特別利益	△11,011	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△560
段階取得に係る差損益 (△は益)	△930	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,399	△998
投資有価証券評価損益 (△は益)	594	130
持分法による投資損益 (△は益)	△595	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	6,570	△6,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△702	7,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,071	502
未払金の増減額 (△は減少)	803	5,927
その他	3,797	△1,842
小計	82,436	86,028
利息及び配当金の受取額	3,473	2,354
利息の支払額	△91	△241
仲裁裁定金の受取額	12,208	—
法人税等の支払額	△28,130	△19,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,896	68,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,000	△122,300
有価証券の売却及び償還による収入	60,371	95,871
定期預金の預入による支出	△11,142	△25,006
定期預金の払戻による収入	9,265	4,819
預け金の預入による支出	△20,677	△20,609
有形固定資産の取得による支出	△12,302	△12,976
有形固定資産の売却による収入	2,919	11,687
無形固定資産の取得による支出	△2,038	△1,503
投資有価証券の取得による支出	△2,329	△249
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,241	1,318
子会社株式の取得による支出	△3,692	—
関係会社株式の売却による収入	—	7,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,897	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,467
その他	△63	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,344	△59,834

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168	△1,216
長期借入れによる収入	1,011	—
少数株主からの払込みによる収入	581	2,564
配当金の支払額	△22,439	△22,439
少数株主への配当金の支払額	△31	△570
その他	△52	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,098	△21,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,758	1,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,212	△11,620
現金及び現金同等物の期首残高	58,745	84,957
現金及び現金同等物の期末残高	84,957	73,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度末における連結子会社は28社であり、主要な連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ベネシスは、当社が平成26年10月1日付で吸収合併し、消滅したことにより当社の連結子会社ではなくなりました。

また、第3四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であった三菱製薬(広州)有限公司の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるサンテラボ・タナベ シミイ社1社について持分法を適用しております。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションは、保有株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社であるタナベセイヤク マレーシア社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津田辺製薬有限公司ほか4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、メディカゴ社ほか2社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この変更により、当該3社について、当連結会計年度は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15か月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合へ

の出資

原価法
ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

当社および一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(ニ)売上割戻引当金

当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ)HIV訴訟健康管理手当等引当金

当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(ヘ)スモン訴訟健康管理手当等引当金

当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(ト)HCV訴訟損失引当金

当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引および通貨オプション取引
ヘッジ対象	実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務等

(ハ)ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が11,830百万円減少、退職給付に係る負債が1,046百万円増加し、利益剰余金が8,313百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ680百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14円04銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円78銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	187,764百万円	184,798百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額（前連結会計年度1,306百万円、当連結会計年度5,482百万円）が含まれております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	4,547百万円	301百万円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	7百万円	8百万円

信用状開設保証金として現金及び預金（定期預金）を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	1,916百万円	1,617百万円

- ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	70,405百万円	69,600百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- ※3 固定資産売却益

主に当社旧日本橋ビル跡地の売却に伴うものであります。

- ※4 関係会社株式売却益

非連結子会社であったシミックCMO足利株式会社の株式売却に伴う売却益277百万円および持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式売却に伴う売却益283百万円であります。

- ※5 仲裁裁定に伴う特別利益

当社は、ヤンセン・バイオテック社（アメリカ）に対し当社が国内で販売する抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」について、開発販売契約に基づく供給価格の改定を求めて国際商業会議所（ICC）に対して仲裁申立を行っていましたが、平成25年8月、供給価格を低減すべきとの仲裁判断に基づき、平成20年4月1日以降の購入価格の精算分を含む裁定金12,208百万円を受領いたしました。裁定金の受取額のうち、当連結会計年度の期首在庫に対応する分については売上原価と商品及び製品に、これらを除く裁定金は弁護士に対する成功報酬と相殺の上、特別利益に計上しております。

- ※6 段階取得に係る差益

株式の追加取得によりメディカゴ社を連結子会社としたことに伴うものであります。

※7 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは当連結会計年度において、1,372百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 吉富地区旧研究所 (福岡県築上郡)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 旧四国支店(香川県高松市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社 旧日本橋ビル(東京都中央区)	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品
当社 旧寝屋川物流センター (大阪府寝屋川市)	遊休資産	土地

内訳

- ・ 吉富地区旧研究所(当社)
611百万円(内、建物及び構築物111百万円、撤去費用等500百万円)
当社吉富地区旧研究所は、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。
なお、回収可能価額は使用価値であり、将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。
- ・ 旧四国支店(当社)
106百万円(内、土地78百万円、建物及び構築物28百万円)
当社旧四国支店は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。
なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。
- ・ 旧日本橋ビル(当社)
357百万円(内、建物及び構築物229百万円、工具、器具及び備品4百万円、撤去費用等124百万円)
当社旧日本橋ビルは、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額いたしました。
- ・ 旧寝屋川物流センター(当社)
198百万円(内、土地198百万円)
当社旧寝屋川物流センターは、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。
なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、10,936百万円の減損処理を行いました。そのうち、2,565百万円を減損損失として、8,371百万円を構造改革費用として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 戸田寮 (埼玉県戸田市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社(旧株ベネシス) 旧オサダノ寮・社宅 (京都府福知山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社 中国支店(広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 平野町1号ビル(大阪市中央区)	管理および販売業務	土地、建物及び構築物
田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場(茨城県神栖市)	製造設備	機械装置及び運搬具等
当社および田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場(茨城県神栖市)	製造設備等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等
当社 かずさ事業所(千葉県木更津市)	研究設備	土地、建物及び構築物等
当社 旧本社(大阪市中央区)	管理および販売業務	建物及び構築物等
当社 日本	医療用医薬品販売の 独占的権利	投資その他の資産 その他

内訳

- ・戸田寮(当社)
589百万円(内、土地396百万円、建物及び構築物193百万円)
当社戸田寮は、売却することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。
- ・旧オサダノ寮・社宅(当社(旧株ベネシス))
265百万円(内、土地178百万円、建物及び構築物87百万円)
旧オサダノ寮・社宅は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。
- ・中国支店(当社)
111百万円(内、建物及び構築物110百万円)
当社中国支店は、移転することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。
- ・平野町1号ビル(当社)
1,215百万円(内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円)
当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。
- ・鹿島工場(田辺三菱製薬工場(株))
274百万円(内、機械装置及び運搬具264百万円)
不採算事業の整理の決定に伴い、田辺三菱製薬工場(株)の当該事業に関連する製造設備の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額いたしました。
- ・鹿島工場(当社および田辺三菱製薬工場(株))
2,161百万円(内、建物及び構築物1,048百万円、機械装置及び運搬具901百万円)

鹿島工場は、売却することとなったため、当社および田辺三菱製薬工場㈱の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

- ・かずさ事業所（当社）
4,432百万円（内、土地1,870百万円、建物及び構築物1,845百万円、撤去費用690百万円）
かずさ事業所は、閉鎖の意思決定に伴い、将来遊休化する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。
- ・旧本社（当社）
200百万円（内、建物及び構築物195百万円）
本社移転により、将来使用見込のない固定資産が明らかになったため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。
- ・医療用医薬品販売の独占的権利（当社）
1,600百万円（内、投資その他の資産 その他1,600百万円）については、事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

なお、当社の平野町1号ビル、旧本社、かずさ事業所、当社および田辺三菱製薬工場㈱の鹿島工場の建物・製造設備等の減損損失については、構造改革費用に含めて計上しております。

※8 構造改革費用

「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の戦略課題である「事業・構造改革の加速化」への取組みに伴い発生した費用であります。

<事業再構築>

- ・不採算事業の整理
連結子会社であった三菱製薬（広州）有限公司の事業撤退に伴う損失
関係会社整理損 1,413 百万円
海外事業の一部を中止したことに関連する損失
製造設備の減損損失 274 百万円
たな卸資産の整理損失 690
その他 32

<拠点再編>

- ・製造拠点等の再編
鹿島工場の売却等に関連する損失
建物・製造設備等の減損損失 2,161 百万円
撤去費用等の見積額 335
転籍加算金 507
その他 104
- ・本社機能の集約・移転
本社機能の集約・移転に伴い発生する費用
土地、建物及び構築物の減損損失 1,415 百万円
移転費用 843
- ・研究拠点の再編
かずさ事業所を閉鎖することに関連する損失
土地、建物及び構築物等の減損損失 4,432 百万円
その他 88

なお、構造改革費用に含まれる減損損失の内容については、「※7 減損損失」に記載しております。

※9 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

※10 特別退職金

事業譲渡等に関連して発生した転籍に伴う割増退職金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	424	1	—	426
合計	424	1	—	426

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,219	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	11,219	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,219	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	426	1	—	428
合計	426	1	—	428

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,219	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	11,219	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,341	利益剰余金	22	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	27,187百万円	50,203百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,819	△25,552
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する有価証券	42,000	28,000
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる 現金同等物(注)1	589	686
預け金に含まれる現金同等物(注)2	20,000	20,000
現金及び現金同等物	84,957	73,337

(注)1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	その他	合計
353,300	37,348	15,977	5,627	423	412,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	74,523	医薬品事業
東邦薬品株式会社	67,790	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	55,259	医薬品事業
株式会社メディセオ	53,697	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	その他	合計
337,180	48,618	17,245	11,696	385	415,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	69,188	医薬品事業
東邦薬品株式会社	66,049	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	51,016	医薬品事業
株式会社メディセオ	48,995	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,365円52銭	1,406円41銭
1株当たり当期純利益金額	80円92銭	70円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	45,393	39,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	45,393	39,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,992	560,990

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	777,837	800,434
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,791	11,455
(うち少数株主持分(百万円))	(11,791)	(11,455)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	766,046	788,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	560,991	560,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(6) その他

当社グループにおける主な訴訟の状況は以下のとおりであります。

[HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（平成20年1月16日公布・施行、以下「特措法」という）成立後は、当社の前身の一つである株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン）の投与を受け、HCVに感染したとする方々が、特措法に定める手続に従い、国に対して訴えを起し、特措法に定める要件を主張・立証したうえで、国との和解または判決を得て、給付金の支給を受けるという形でHCV感染者の救済が図られております。

当社は、平成20年9月28日、全国原告団および弁護団との間で、それ以前の訴訟の終了のため「基本合意書」を締結いたしました。これに基づき、当社は、厚生労働大臣と協議を行った結果、平成21年4月10日に告示された基準「費用の負担方法および割合について」に従い、特措法に基づく給付金支給業務等に要する費用を負担しております。なお、平成25年1月16日には特措法が一部改正・施行され、提訴期限の延長等が図られております。

今後も当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。